

## 「相互依存の深化と日本産業の新しい課題」

(レジュメ)

2003年6月10日  
21世紀政策研究所

### ．相互依存の深化は続く

- 国際分業論の系譜と紛争・リスクの態様

多国間の経済的な相互依存関係についてその歴史を振り返ってみると、そのありかたが大きく変わる、いわば「節（ふし）」とでもいうべき転換点は何回かあったが、基本的には相互依存関係は深化しつつあると見てよいだろう。

経済活動が国境を越えて展開される、いわゆる国際分業の系譜を辿るには、19世紀末のいわゆる帝国主義の時代に遡る必要がある。

19世紀末から20世紀初頭にかけてのいわゆる「列強（The Powers）」による世界的規模での植民地拡大競争は、レーニンが「帝国主義論」において見立てたように、資本主義の発展過程においては不可避の現象であったといわざるをえない。産業革命による技術革新によってもたらされた資本蓄積が国内で飽和状態に達したため、過剰資本はその行き先を海外に求めることとなり、それが市場確保のための武力による勢力圏の確保競争、すなわち帝国主義列強の覇権争いにつながっていく。

第一次世界大戦は帝国主義列強間の市場支配をめぐる対立によって引き起こされたが、敗戦国であるドイツ、オーストリア＝ハンガリー、トルコと、革命を経て社会主義国家となったロシアの四帝国の崩壊へとつながり、帝国主義の時代は幕を閉じることとなる。しかし、これら四帝国の崩壊は、ドイツにおいては巨額の賠償金が第二次大戦の遠因につながり、オーストリア＝ハンガリーについてはバルカン問題、トルコについては中東の不安定化、そして社会主義国家ソヴィエトにおいては「革命の輸出」というように、その後の欧州秩序不安定化の火種となった。また、戦後講和に際してアメリカ大統領ウッドロー・ウィルソンが提案した14か条に盛り込まれた「民族自決の原則」も理想論であることは否めず、むしろ戦後の欧州秩序を不安定なものにした。その意味で第一次大戦後の戦勝国主導の秩序形成は不完全なままに終わり、それはやがて次の大戦へとつながっていくこととなる。

第二次大戦下の1944年7月、ブレトンウッズ会議において米国主導で戦後の経済秩序の枠組みが検討され、IMF・GATT体制という自由貿易の枠組みが作り上げられた。これにより基軸通貨となった米ドルであるが、戦後復興の進捗に伴いドル不足から一転ドル過剰となり、米国外に滞留するドル（Euro dollar）の膨張や「チューリヒの小鬼」と呼ばれる投機筋の暗躍に伴い、金ドル本位制の維持は可能なのかというテーマが浮上することとなる。

一方で、国境を越えて経済活動を展開する「経営資本の塊」である多国籍企業（MNCs）の登場はいわゆる直接投資の理論につながり、他方、そうした多国籍企

業の「脅威」への対抗軸として、地域統合すなわち EEC から今日の EU に至る流れが生まれるなど、自由貿易の枠組みもまた変容していく。

ベトナム戦争の後遺症に悩むアメリカは 1980 年代、Reaganomics により市場を開放した。減税の実施は、マンデル＝フレミング理論の帰結として財政赤字とドル高による輸入増を招来し、製造業もいったんは疲弊することになる。財政赤字と経常赤字との「双子の赤字」の下でいかにして sustainability(持続性)を確保するかという課題が浮上するが、結局のところ、資金流入を通じて国全体が活性化する中で双子の赤字はいったんは克服されることとなる。企業創造による新しい産業モデルの確立というミクロレベルの取り組みが、マクロの課題解決につながる事が確認されたわけである。

1987 年の中距離核戦力廃棄の米ソ合意は、戦後の世界経済秩序の変容の大きな転換点となった。これを契機に世界は平和の時代となり、いわゆる「平和の配当(peace dividend)」を享受することとなる。また、軍事技術として蓄積されてきた情報通信技術が民間に開放され、internet society の登場と financial intermediaries(金融仲介機関)の変容を促した。金利や為替変動のリスク回避のための組み合わせの無限のシミュレーションが可能になることで、ジャンクボンドやヘッジファンドが隆盛を極めることとなる。

#### . しかし「節」を重ねるような転機はある

- Information & Communication Technology の発展と産業形態の変貌

とりわけ、90 年代以降の情報通信技術 (Information & Communication Technology ; ICT) の発展は、これまで見てきたいくつかの歴史的転換点と比しても極めて大きなインパクトをもたらした。中でも、メインフレームの雄 IBM が開発したパソコン、いわゆる IBM/PC 互換機がオープン・アーキテクチャーを採用したことは、それ以後の製造業の産業形態そのものを根本的に組替えるほどの一種のパラダイム転換をもたらした。

オープン・アーキテクチャーの採用により、パソコンという最終製品はそれを構成する諸要素(モジュール)に分解される。それにより、製造工程は従来の垂直統合型から水平分業型へと転換し、OS におけるマイクロソフトや半導体におけるインテルに代表されるようなモジュールに特化した専門メーカーという新たな業態を生むこととなった。モジュール専門メーカーは理論的には独占的な地位と利益を獲得することが可能となるため、インテルのアンドリュー・グロブが「偏執的でなければ生き残れない」と評したほど、その競争は熾烈を極めることとなる。インテルはそうした競争の過程で、従来半導体の歩留まりの低さからセットメーカーに求められていた二社購買(セカンドソース)原則を、技術革新を通じて歩留まり率を驚異的に高めることによって撤廃し、ほぼ一社独占に近い地位を築き上げた。こうした競争がモジュールのそれぞれにおいて行われていく過程で、モジュールの高機能

化と低価格化が急速に進行し、それが ICT の急速な技術革新と普及につながっていったのである。

また、水平分業化の進行は、生産工程そのもののモジュール化をも引き起こす。Solectron に代表されるアSEMBル専門の「電子機器製造受託サービス (electronic manufacturing service ; EMS)」や、逆に Cisco Systems に代表される工場を持たない「ファブレス・メーカー」といった業態の台頭である。Solectron、Celestica などの EMS は IBM や HP などの工場を買収しつつ拡大しているが、1999 年、江沢民・朱鎔基が WTO 加盟を決定したことで、中国の珠江デルタ (広東省) と長江沿い (江蘇省、浙江省) にも製造拠点を展開した。

折りしも Y2K 問題が眼前に迫っているときで、企業の back up system 構築のために大量の見込み発注のうねりが生じたが、これが折からの IT バブルを加速し、また Y2K が通り過ぎた後には一転して過剰在庫となり IT バブルの崩壊につながったと見ることができる。

中国における労働供給の価格弾力性は無限大に近いといってよく、限界生産力の逡減という制約からくる最適生産規模という解が想定しにくい。つまり、中国の参入により労働集約的な製品の国際価格は上昇しないといっても過言ではなく、その意味において、中国はグローバルレベルでのデフレ要因を内包しているのである。

#### 相互依存の深化の中での宇宙船地球号

##### - なぜ日本をデフレが襲ったのか

なぜ日本をデフレが襲ったのかについてはいくつかの議論がある。Money Matters (貨幣は重要だ) という説、バブルとその崩壊に伴う調整過程だという説、あるいは生産要素価格の均等化の実現だという説などである。しかし、より本質的には米国の post-industrial society 化と中国の industrialization の狭間で、日本で「解」を見出しにくくなったことが、デフレに結びついていると見るべきであろう。

日本からの輸出の主力は情報装備をした廉価な資本財であり、日本企業の最新鋭の印刷機・発電機等は、その大半が輸出に回っている。国内投資の停滞がマーケットを外に求める動きにつながっているのである。日本から輸出された資本財は、post-industrial な米国と industrial な中国それぞれのサプライ・サイドのかなりの部分を構成する形で寄与している。

日本は、賃金調整に入って 5 年目とはいえ依然高コスト体質と言わざるをえず、そのことを主な理由として過少なキャッシュ・フローに陥っている。有利子負債の返済に資金が使われ、設備投資にまで回っていない。ゆえに、米国・中国のサプライ・サイドの柔軟性・効率性は、日本との対比においては相対的に高まるということになる。

一方日本の輸入について見てみると、生産拠点が中国に移行したことにより、中国からの輸入が増大した。安価な中国製製品の輸入による安い cost of living の部分的実現過程とみるべきであろう。

日・米・中の相互依存のトライアングルの中で、まず日本がデフレに襲われ、また既に中国の内部においてもその芽が育ちつつある中で、次いで米国にも波及しつつある。このように、世界経済が相互依存の深化の度を深めつつある中では、リスクもまた容易に伝播していくと考えるべきである。

#### ・多層（マルチレイヤー）の共存への新たな衝撃の突発

##### - SARS というリスク・ファクターの顕在化と経営資源の再配分

中国の急速な近代化は、本来であればその過程において段階的に整備されるべき都市基盤や公衆衛生基盤の整備といった部分が追いつかない、いわば「かえる飛び」的な近代化である。こうした、近代と前近代が同居しているような環境に対して、中国に進出した企業は「セグメンテーションの徹底」、具体的には工場内におけるQCの水準向上や農産品の traceability（追跡可能性）の向上に努めるといったかたちでリスクの縮減に努めてきた。しかし、今般の SARS という感染症にかかわるリスクはそうした手段では防御しにくいという点で、従来リスクとは大きく異なる。経済活動の基本単位である「人」の交流それ自体が常に感染というリスクを帯びているからである。相互依存関係が深化した「大交流時代」にあって、これが意味するものは極めて重いといわざるをえない。

また、SARSの問題は、共産党という transparency、accountability を欠く regime（政体）が従来から内包していたリスクをも一挙に顕在化させることとなった。transparency、accountability を軽視し、消費者や投資家の信頼を損なった企業は結果として市場からの退出すら余儀なくされるという昨今の事例を想起するならば、そのリスクはけっして軽視できるものではないはずだ。

WHO を始めとして世界規模で SARS ウィルスの構造解明とワクチン開発への取り組みが始まったところであるが、副作用の有無の確認といったことも含めるとワクチン開発には最短でも3年はかかると言われている。従って、SARS の感染自体が沈静化するか、感染防御の具体的な手立てが確立するまでの間は、経済活動がある程度停滞することは避けられないであろう。「世界の生産工場」として欧米・日本企業の SCM（supply chain management）の中核部分を担っている中国、そしてまた同時にそれら企業にとって巨大な潜在有望市場と期待されている中国についてのリスクの高まりは、グローバル化を通じて実現された「平和の配当」へのゆり戻しというかたちで世界経済にも大きな影響を与えるであろう。

またその影響は製造業のみならず香港、上海といったアジア圏の金融センターに Regional Headquarter を構える金融機関にも及ぶと考えられ、製造業・サービス業を問わず企業の拠点配置も再考を余儀なくされる可能性もある。

不安定化要因なのか透明性の改善要因なのか

- 中国とグローバルエコノミーとの関連

中国政府はグローバルエコノミーの受け入れについて、以下の 3 つの原則を進めていくと決めたとと思われる。

第一に、農村人口 9 億人を農業だけで養うことは困難なため、沿海部地域への出稼ぎというかたちで収入を得られるようにする。

第二に、その際、農村戸籍を残したままとすることで沿海部への過度の人口集中を回避する。つまり、出稼ぎ先で 3 年ほど働けば、農村に帰ってきれいな家を建てられる、という仕組みである。

第三に、沿海部における出稼ぎ先を確保するために、FDI ( Foreign Direct Investment=海外直接投資 ) を積極的に呼び込む。

つまり、グローバルエコノミーに前向きに参加することを通じて FDI を呼び込み、それをもって農村・農民問題の軽減を図ろうという図式である。

しかし 1998 年以降は、アジア通貨危機の問題を受けて、財政支出増 ( 赤字国債の発行 ) を通じたデフレ圧力の緩和を余儀なくされており、この三原則の維持は厳しい状況となっており、その意味で FDI の水準維持は中国政府にとって至上命題である。しかし欧米企業の対中投資は中国のマーケットを目指したものであり、その第一陣は最終過程に入りつつある。中国政府としては、今後の本格的な投資の担い手としての日本への期待は高く、そのため対日政策についても柔軟な姿勢を示し始めた。朱・胡・温の中国首脳は、小泉首相の靖国神社参拝は日本の国内問題であって、自分たちはコメントしないという基本態度をとっている。

このような状況に鑑みれば、SARS の影響が今後 FDI の変調へと波及するようなことになれば、中国経済には大変動が起きることは容易に想像されよう。WTO 体制への移行で農産品も海外から入ってくるようになれば農村問題の深刻化が考えられるし、財政赤字の GDP 比は、現在 3% 程度だが、すぐ 5~6% にはなってしまうという意味で sustainability の問題がある。NPLs ( Non-Performing Loans=不良債権 ) の問題では、債務者のなかに、元本は返さず、金利だけ払っていただいいという意識をもつ人も多く、それらを西側基準で評価すれば、不良債権比率は 80% を超えるとも言われている。こうした状況に加えるようにして中国経済が変調をきたすならば、それは相互依存関係を通じて世界経済にも波及することは必至である。

そこで、どうやって containment ( 抑制、押さえ込み ) が可能になるかということになる。その際の視点としては、インドやブラジルとの対比において中国を考えることが有用と思われる。

インドは、democracy の実践を通じて transparency を追求してきた国であり、例えばノーベル経済学賞を受賞したインド人の A. K. Sen 教授は、我々は一貫した目標に対して着実に実績を重ねてきており sustainable だが、中国については一党独裁の非民主主義なのでこうした accountability は期しがたい、という主旨の発言をしている。一方ブラジルは、貧富の差は激しく、栄養失調児も多く、森林伐採も進

むなど環境的な悪化も進行している状況であって、人間として生存するうえでも非常に過酷な国となっているとの説もある。

中国の明日を考えるうえで、インドやブラジルのガバナンス（統治）のありようとのような異同があるのかという視点は、われわれにとって有効であるかもしれない。SARS 問題を契機として、胡錦濤・温家宝体制が民主主義国家として果たすべき transparency と accountability の確保に真摯に取り組めるかどうかを見極める必要がある。それは旧体制すなわち江沢民体制との緊張関係を伴うかもしれず、まさにその力量が試されることになるともいえよう。

リスクの存在はそれ自体が問題なのではない。なぜなら、リスクは評価さえ可能であれば、後はリスクと期待されるリターンの関係においてそれをテイクするかどうかを判断すればよいからである。しかし、不確実性の高い状態、すなわちリスク評価に必要な情報が不十分な状態では、そもそもリスクテイクの判断は困難になる。その意味で、企業が今後中国への FDI について判断を下すためには、まずもって中国政府が transparency と accountability を確保し、十分な信頼を勝ち得ることができかどうかにかかっていると考えるべきではないか。

以 上

## 中期的な課題（SARS を節として見た場合、何を明らかにすべきか？）

中国の課題	胡錦濤新体制への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外に対する transparency（透明性）の確立の必要</li> <li>江沢民勢力排除への opportunity</li> <li>工業化偏重から公共衛生拡充へのバランスへのシフト</li> <li>沿岸都市部・内陸部バランス運営の更なる困難化</li> <li>Greater China 政策の問題（香港経済不安定化、兩岸問題）</li> </ul>	
	中国経済への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内消費（旅行・交通・フードサービス）の低迷（心理的影響、人の往来の縮小）</li> <li>対外経済へのブレーキ（新規案件のキャンセル、遅延、ASEAN 等への製造シフト）</li> <li>中国経済成長の鈍化（2%程度の押し下げで収まるか）</li> <li>吸収されない農村労働者 雇用問題の更なる拡大、深刻化</li> </ul>	
	中国政府の財政悪化	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長停滞による不良債権問題の拡大、被害産業への税の減免、農村部への財政補助による財政内容の悪化</li> <li>建設国債に加え、公共衛生への財政支出のための赤字国債の拡大</li> <li>人民元切上げへの影響（ドルを買い支え続けるのか？）</li> </ul>	
	農村部の生活水準の悪化	<ul style="list-style-type: none"> <li>出稼ぎ労働者の失業による収入減 貧困層拡大による政情不安</li> <li>農村経済全体への財政補助による支持</li> <li>農村地域を含めた全国での公共衛生拡充の必要性の顕在化</li> </ul>	
	香港経済の地盤沈下	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光産業へのインパクト</li> <li>香港ドル切下げの可能性（人民元との一体運営の終焉？）</li> <li>世界・アジアにおける香港の位置付けの再考</li> </ul>	
	台湾の経済・政治の不安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>政治・経済の地盤沈下</li> <li>「一つの中国」論を堅持する胡錦濤体制との関係</li> </ul>	
グローバルな課題	グローバル経済への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>牽引者中国の停滞による世界規模でのデフレへのインパクト</li> <li>ASEAN 中国 FTA の進展への影響</li> </ul>	
	北朝鮮の不穏化	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国国境の物流停滞による飢餓の一層の深刻化</li> <li>政情不安により中国のコントロール外に出る可能性</li> </ul>	
日本の課題	政府の課題	中国の変化への対応 (positive 或いは negative)	<ul style="list-style-type: none"> <li>transparent な体制が出来上がる可能性</li> <li>政治・経済ともに不安定化する可能性</li> <li>中国も含めたアジア地域 FTA の再考</li> </ul>
		新感染症対策体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国 CDC のような国家としての体制作り</li> <li>官民を挙げた中国を含めた世界への公共衛生での give &amp; take（貢献と産業面での実益）</li> </ul>
	産業・企業としての課題	新型感染症（risk）への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資先の中国シフトにブレーキ</li> <li>無視できない巨大マーケット（欧米企業との競争）</li> <li>sustainable な SCM をどう構築するか（分散化、EMS など）</li> <li>localization の深化（人材の確保と empowerment）</li> </ul>
		Contingency plan に欠ける 日本企業の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>transparent でない戦略（横並び的でない意思表示の必要性）</li> <li>後手後手の表面的対応（場合によって社宅待機）</li> </ul>